

労働戦線NOW

全労連大会で24年ぶり「運動の新たな飛躍提言」採択、「対話と学びあい」でたたかう組合のバージョンアップ、最賃改定過去最大の上げ幅、都知事選後の連合会長発言のきしみ

青山 悠

全労連は2年に1回の定期大会を7月25日から3日間、東京都内で開き、新たな運動方針として「対話と学びあい」を全労連運動の文化にするなど「4つの方針の柱」と、24年ぶりに「全労連運動の新たな飛躍提言」を採択した。たたかう労働組合のバージョンアップへ職場・地域を強め、単組・産別・全労連を強化し、春闘再構築と組織拡大、政治革新などをめざす方針である。新しい議長に秋山正臣氏(前副議長)を選出した。労働界では過去最高の最賃改定目安50円の地域引き上げが焦点。都知事選後、立憲・共産など野党共闘批判の連合会長発言も論議となった。

24年ぶり「全労連運動の新たな飛躍提言」

大会で注目されたのは、24年ぶりとなる「全労連運動の新たな飛躍提言」が提起されたことである。大会では黒澤幸一事務局長が冒頭に同提言を提起し、論議を呼びかけた。

提言の柱は3本。提起1では「産別強化へ企業内労働組合の限界克服、職場組織の強化、相場形成力をもつ産別、地域に『拠点』となる産別・単組・支部」「非正規労働者の運動強化」などである。提起2は「国民春闘の再構築、スト背

景の春闘再度復活、全国一律最賃、公務員の労働基本権回復」など。提起3は「組織強化拡大と学習・教育活動の再構築、新たな産業・職場の組織化、共済活動の強化」などである。

提言では、「100万人組合員の力の発揮」「オルグ育成」「『下から』のボトムアップで組織的な新たな飛躍」「職場組織の弱体化打開へ産別と地方・地域が一緒になった伴走型の支援システム」の確立なども提起している。

全労連は1996年に「総対話と共同」を提起し、全国約3万組合への共同申し入れや98春闘での約2万組合の直接訪問で運動を前進させた。2000年の定期大会では「21世紀初頭の目標と展望」を提起した。今回は24年ぶりの「新たな飛躍提言」となり、職場・地域の強化へ総対話と行動を重視。「サービス請け負い型」から、「組合員の自覚的な参加・組織型」などアメリカのレイバーノーツ型の労働運動も参考にしている。

重視される職場闘争は旧総評の「組織綱領草案」も参考になろう。職場闘争は「職場要求」に始まり要求は多種類。「職場組織」と「職場活動家」の層を厚くすることが車の両輪とされ、職場組織の空白地帯を作らないことや先進的な職場の労働条件の到達闘争の波及へ組織化を重視した。職場闘争の意義は、職場要求をみ

んなで闘い部分的にも成果を上げると、組合員の団結と統一が促進され、組合への関心は高まる。経営者との関係でも労働者の連帯と労働者階級としての自覚が芽生え、職場の民主化と労働運動の強化をめざした。

全労連の提言も「職場活動を強め、産別、地方、ナショナルセンター全労連の強化」などを軸に、日本の労働運動の前進を展望している

■「対話を文化に」の実践報告相次ぐ

大会では「対話と学び合いを全労連運動の文化にする課題」について実践報告が相次いだ。

千葉労連の千葉土建は、職場に入り組合員訪問で対話を進め、班会議再開と全員発言などで要求実現と組織強化の認識を深め、7年ぶりに全県で拡大の目標を達成し105%の実現と報告した。

福祉保育労は「全国600カ所、1万人の対話に取り組み、組合員の要求を引き出す『本音のトーク会』で活動スタイルを変える」と報告。岡山は「自覚的参加で自分の要求へ」と語り、愛労連は「トップダウンからボトムアップで活動に変化」と語り、高知は「働き方、家族、転職など社会変化を踏まえた職場討議と要求」を強調。神奈川労連は「解散したいという地域組織と対話し活動再開。地域活動のテキスト策定を」と提案した。

■24春闘総括とスト効果、最賃闘争前進

大会では24春闘の総括論議も焦点となった。全労連などは24春闘を「闘争バージョンアップの第2幕」として、昨年と同水準の賃上げ3万円以上(10%以上)の要求を設定。ストを

軸に「四半世紀の賃金低下を取り戻す」運動を展開した。

大会あいさつで小畑雅子議長は「27年ぶりとなる賃上げ獲得はストなどたたかいによる労働組合の力で勝ち取ってきた到達といえる。しかし実質賃金は上がらず、3%程度の賃上げでは物価高騰に追いつかない。24春闘のたたかいに確信をもち、25春闘に向けて、物価高騰を乗り越え、大幅賃上げ、底上げ実現の運動を」と強調。政府の構造的な賃上げや労基法解体を批判し、自民政治を終わらせ、要求実現政治への転換を呼びかけた。

回答水準は第8回最終集計(7月4日)で加重平均はベアと定昇込み10,163円(3.49%)で昨年比3,845円増(1.18ポイント増)で27年ぶりの高さ。単純平均は8,503円(3.23%)で26年ぶりの高さとなる。パート時給は46.0円(5.70%)、企業内最賃は1,074円(42.8円増、4.34%増)である。

闘争状況は調査組合2,485組合のうち要求提出1,623組合(65.3%)、うちベア獲得788組合(29.5%)、ベアゼロ245組合(15%)。スト権確立は調査組合の57.1%(昨年56.6%)、スト実施202組合8.1%(同10.9%)。産別ではJMITU 93組合、日本医労連63組合、生協労連12組合、福祉保育労14組合。ストゼロは7単産とばらついている。

★産別・地方一体の春闘支援などで成果 討論では、JMITUは3波のストを100支部・分会で実施。地域を含む大型激励統一交渉団などで回答は31年ぶりに5桁を突破し、「中小でも大幅賃上げは可能だ」と述べ、25春闘強化を提起。通信組織はNTTのジョブ型人事への闘いを報告した。

日本医労連は、政府にベア2.5%を認めさせ

たのは運動の成果としつつ、不十分と指摘。「要求4万円以上実現の闘いを強める」と強調。徳島労連や群馬県労会議は県労連と建交労など複数の産別で全医労ストを支援し高額ベア獲得の成果を報告。全労連・全国一般は「単組では非正規社員の格差是正を求めて正社員がストを実施し組合員を増やして、20年ぶりに1万円超の賃上げを実現」と報告した。

大阪は「24春闘結果は実質賃金確保になっていない」と指摘しつつ、「対話と学習」を強め、団交回数は平均1.7回から3.4回に増加と報告。道労連は「春闘要求提出100%をめざし、対話と学びあいの交流会を呼びかけ、要求提出は4割から5割へ、団交は2割から3割に増えた」と報告した。

栃木の代議員は「組合に再加入した組合員1人で昨春闘は15分スト、今春闘は半日ストを決行し、会社は全従業員に一律1万円の賃上げなどを行った」と述べ、「たかが15分、されど15分。少人数だがスト効果はあり、会社は変化」と報告。検数労連は「魅力ある港湾労働へ船主に価格転嫁を求めるよう日本港運協会に要請」と語った。

★最賃運動広がり、産別発言も増える 最賃闘争では地方労連に加えて、産別の発言が増えているのが特徴である。生協労連は全労連の「チェンジ全国一律最賃キャンペーン」で地元国会議員や地方議会意見書採択などに取り組んでいると報告。JMITUは「4.10最賃全国統一行動にはストで参加した支部や、政府に最賃職場決議を要請」と報告。全労連・全国一般は「諸組織との最賃共同」を提起し、郵政ユニオンは「時間制契約社員は春闘でベアゼロ。時給アップとなる最賃を重視」と述べた。

地方からは秋田が「道労連・東北最賃キャラ

バンで自治体などから最賃引き上げへの期待表明」などを報告。山形、岩手、茨城、埼玉、高知、長崎などが意見書採択や最低生計費再調査、東京は公契約などを報告。京都は「最賃で地方は反乱。中小企業支援政策で国への大運動を」と要請した。

★非正規・会計年度任用職員などで成果 官民の非正規闘争の成果も相次いだ。自治労連は会計年度任用職員について、人事院勧告による賃上げの4月遡及支給や「3年目公募」の見直しなどは「当事者が立ち上がり声を上げて政治を動かした到達点だ。処遇改善は社会的賃金闘争そのものだ」と発言。愛知は会計年度任用職員の処遇改善をめざす「非正規公務員組織化1万人プロジェクト」を立ち上げ、組織を増やしながら行政を動かしていると語る。生協労連は、パートの「年収の壁」打開の運動と社会保障制度の改革を訴えた。

■「方針4本の柱」「3つの要求実現」へ

大会では4本の「方針の柱」が採択された。骨子は①「組合員や労働者の『対話と学び合い』を全労連運動の文化にする、②たたかう労働組合のバージョンアップの継続、③すべてのたたかいに「ジェンダー平等」「最低規制の強化」と当事者の組織化、④たたかう労働組合の国際連帯を強めるなどである。「3つの要求の柱」は「大幅賃上げ・底上げの実現・労基法の骨抜きを許さない」「公共の再生」「平和と憲法を守る、憲法をいかす政治の転換」などである。

闘争体制では、企業主導のみせかけの賃上げではなく「ストで変える」労働組合主導の賃上げ推進。労働法制の改悪阻止へ労働界挙げての反対運動を提起し、ナショナルセンターの機能

強化へ政策立案力の強化などを重視している。

★「公共の再生」で発言相次ぐ 国公労連は国の定員合理化計画を縮小させ、合理化計画の撤回をめざしたいと発言。全教は長時間労働に歯止めをかけ、教育充実へ「教育大運動 1741」を展開。自交総連は「トラブルをドライバー任せにするライドシェアの全面解禁阻止」を強調。建交労は「2024年問題」でトラック規制を報告。特殊法人労連は日本学生支援機構の学生ローン問題を報告した。

病院統廃合反対運動では愛媛、滋賀、宮城などが報告。石川は「能登半島地震の復興・復旧の早期実現を政府に求める」と強調した。

★組織拡大、ジェンダー平等、リストラ告発

佐賀労連は「非正規労働者の実態調査や懇談会で対話を広げ、対話が対話と呼び、組織化の一步になっている」と報告。青森、福島、静岡、香川なども労働相談などによる組織拡大を報告した。ジェンダー平等では、映演労連や長野労連が「ジェンダー平等宣言」などの取り組みを語った。

リストラ反対闘争では、電機・情報ユニオンがジョブ型雇用の問題や東芝の4,000人リストラを告発。郵政ユニオンは3,500人削減を批判した。

★「戦争国家づくり」に反対し政治変革 岸田政権の「戦争国家づくり」反対闘争では、検数労連が「港湾を戦争・兵站基地にさせない」と発言。沖縄は少女レイプ事件を告発しつつ、「基地撤去を求める」。山口は「岩国基地のオスプレイ反対」を訴えた。自治労連は「戦争になれば労組の存在も許されない。『戦争国家づくり』に対して、国民的な反対運動が不可欠であり、全労連のイニシアティブ発揮で、政治を変える闘い」を提起した。

総括答弁した黒澤事務局長は「運動方針にかみあった発言となり、『対話と学び合いを文化』も具体的な実践に基づく発言が多かった。はじけるようなストで25春闘をたたかおう」と呼びかけた。

★秋山新議長ら役員が記者会見 秋山新議長はあいさつで「現場で苦勞している組合員一人ひとりの声を聞いて全体で確認して闘っていくことを貫いていきたい」と述べ、「全労連を社会的にも大きなものにしていくために、みなさんと手を携え合って進んでいきたい」と強調した。また記者会見では「女性初の議長となった小畑雅子前議長から引き継ぎ、ジェンダー平等をさらに推進していく」と抱負を語った。

黒澤事務局長は「全労連を強く大きくしていく大会になった。『対話と学びあい』などボトムアップの組織をつくることは、日本の労働運動を変えることにつながる」と抱負を語った。

■産別強化と「相場形成力」の構想

産別強化も提起され、注目されるのは「全労連運動の新たな飛躍提言」で、「相場形成力をもつ産業別労働組合」を展望していることである。

課題は賃金だけでなく、労働時間や労働法制などにも及ぶ。これまでも週休2日制(週40時間)を電機労連が春闘の労働協約で勝ち取り、法制化した歴史もある。全労連産別でも解雇リストラ規制による権利擁護や女性昇格賃金差別の是正、非正規闘争、医療・福祉、教育、民主的自治体運動、交通運輸、中小企業政策、最賃、公契約などがあり、全労連と産別・地方で連携しつつ「相場形成力」に挑戦している。また「憲法擁護は全労連の組織をかけた闘い」

として、「戦争法反対」ストに決起したのも「日本労働運動の積極的、戦闘的な伝統の継承発展」を掲げた全労連運動の優位性であり、現在の連合にはできない運動といえる。

全労連などナショナルセンターは構成組織だけでなく、すべての働く者の利益を構造的に代表する全国組織であり、空白のない闘いが求められている。そのため行動の統一と調整をはかるナショナルセンターの役割は決定的に重要となり、産別・地方を含め組織の強化拡大が求められる。

産別の強化と「相場形成力をもつ産別」について、新四役記者会見に出席した全労連副議長の数人に運動のイメージや構想を聞いた。

○三木陵一氏（JMITU委員長）＝賃金闘争では産別結成以来、産別ストを背景に、連合・金属労協より早期の高水準回答をめざし、中小金属として相場形成波及へ産別統一闘争を展開している。支部・分会だけの闘いでなく、地域の「拠点」組合を強化し、産別・地方・地域労連の激励支援を強め、組織拡大も重視している。

○佐々木悦子氏（日本医労連委員長）＝医療・介護労働者の低い賃金水準を世論化させ、政府もベアを保障したが、不十分であり、ストを追い風に運動を展開。単組だけでなく、産別統一闘争に結集して医療政策の充実と大幅賃上げの実現をめざしている。

○柳恵美子氏（生協労連委員長）＝企業別組合の活動から、地域・産別統一闘争を重視した運動をめざしている。非正規労働者の運動では最賃闘争も重視し、全労連の「チェンジ全国一律最賃キャンペーン」で地元国会議員や地方議会意見書採択など全国での取り組みを強めている。

○九後健治氏（国公労連委員長）＝賃金闘争

では春闘と人勧の両輪の闘争を展開している。大会でも焦点になった最賃闘争では、影響率（23年度21.6%と働く人5人に1人適用）が高まり、国公労連も全労働などを含め産別として最賃引き上げに取り組み、闘争をアシストしている。

○石川敏明氏（自治労連特別執行委員）＝「住民の繁栄なくして自治体労働者の真の幸せはない」などを基調に運動を展開している。大会で重視された会計年度任用職員の処遇改善も住民行政サービスの充実に関わる課題である。法的には地公法適用となって争議権が保障されなくなっても、労働基本権擁護のもとに組合に組織化し、賃上げや雇用保障で成果をあげ、影響力を拡大しているのも産別の相場形成機能の発揮といえる。

○高木りつ氏（全教中央執行委員）＝ゆきとどいた教育を進めるため、現在、すべての自治体を対象に「教育大運動1741」に取り組んでいる。組合員と保護者・生徒、地域を含め教育について考えたり、語り合う会に関心が寄せられ、「対話と学び合い」の重要性を実感している。米国レイバーノーツの大会に参加した運動も参考にしている。

○黒澤事務局長＝賃上げの相場形成波及に関わっては、地方組織が産別加盟の組合を支援していることが力になっている。職場に労働組合のない地域社会で、組合の交渉があり、賃上げがあることが地域相場の形成に大きな影響を与えている。

■連合「春闘メカニズム」評価、水準に課題

連合は7月19日の中央執行委員会で24春闘のまとめを確認した。総括では、目標とした実

質賃金を大手・中小とも確保し、「春闘メカニズムが効果的に機能した」と指摘し、「ステージ転換に向けた大きな第一歩」と評価した。

回答水準は最終第7回集計（7月3日）で加重平均 15,281円（5.1%）、昨年比 4,721円増（1.52ポイント増）。5%超えは33年ぶりとなる。ベアは 10,694円（3.56%）、昨年比 4,711円増（1.44ポイント増）。300人未満は 11,358円（4.45%）、昨年比 3,337円増（1.22ポイント増）。ベアは 8,256円（3.16%）、昨年比 3,274円増（1.20ポイント増）である。

産別では基幹労連やU Aゼンセンなどが大手先行で実質賃金確保の賃上げ相場を形成し、中小まで波及させた。連合全体でもベア獲得組合は 57.4%（3,130組合）となり、ベアゼロ（定昇のみ）は 2.4%と少なく、近年にない賃上げ傾向を示した。しかし中小は 5%に届かず、格差は拡大し、今後、労務費の価格転嫁を強める方針である。

問題は、目標の第2に掲げた「分配構造の転換」である。高い回答とはいえ、23年度の大企業の労働分配率は前年度より 2.1ポイント低下の 38.1%となり、1960年度以降では過去最低となっている。

経団連の副会長の1人は「大企業の労働分配率が3割台で低すぎる。労働生産性も伸びており、まだまだ賃上げ余力はある」（日経新聞6月4日付）と、さらなる賃上げを提唱している。

記者会見では「経団連の副会長からも賃上げ余力はあると言われている。25春闘では、物価ミニマム要求でなく、実質賃金確保プラス公正配分も検討されるのか」「内部留保も過去最大となっており、還元への対応は」などの質問も出された。

芳野友子会長は、33年ぶりの 5.1%の回答を

評価しつつも、「実質賃金は上がっていきなく、ボーナス、一時金の結果を期待したい」と指摘し、「格差是正、労務費の価格転嫁の検証なども行い、2025春闘につなげたい」と語った。

■最賃目安過去最大の50円、上乗せ焦点へ

24年の最賃の改定目安が7月25日の中央最低賃金審議会で答申され、今後は各地域の上乗せが焦点となる。目安は現行水準を 50円（5.0%）引き上げ、全国平均で 1,054円となる。50円は引き上げ幅としては昨年の 43円を上回り過去最大、伸び率は 1982年（5.28%）以来 42年ぶりの高さである。

最賃の 1,000円超えは、これまでの 8都府県に北海道、静岡、三重、広島など 8道県が加わり 16都道府県と 2倍になる。最高の東京（1,163円）と最低の岩手（943円）の格差は 220円のままの目安であり、地域での上乗せと格差縮小へ中小企業への支援拡大策が重要となる。

審議で労働側は 67円（6.7%）増を主張、経営側は中小春闘回答の 2.3%を主張し、公益側は平均 5%台の春闘回答や物価高騰 5.4%をデータで示した。

改定目安は 1,054円（全国平均）の高さとはいえ、生計費からは低い水準だ。全労連の最低生計費調査では全国どこでも時給 1,500円以上が必要とされている。国際水準からみても、23年10月でオーストラリアは 2,225円、フランス 1,829円、ドイツ 1,906円、ニュージーランド 1,981円である（いずれも円換算）。また最賃水準と平均賃上げの関係でも EU（欧州連合）は「平均賃金の 60%基準」とされ、イギリスは 3分の2を掲げている。日本は 50.5%と低く、連合は賃金中央値の 6割をめざしている。

連合は改定目安について「春闘成果の未組織労働者への波及を評価し、格差是正と6割水準をめざす」と表明。全労連は「(引き上げ額は)最低生計費から1ケタ足りない目安だ。地域での引き上げと全国一律最賃制の確立を求める」とする談話を発表した。

最賃影響率は23年度で21.6%に上がり、働く人の5人に1人の賃金に影響し、国家公務員でも8都府県60市町村207機関の高卒初任給増へと波及する。世界のほとんどが全国一律最賃制であり、日本のような地域別は中国、カナダ、インドネシアなど数カ国にすぎない。日本も国際的な最賃水準と全国一律制の確立が求められている。

■野党共闘批判の連合会長発言のきしみ

連合の芳野会長が都知事選後に行った、立憲・共産など野党共闘に対する批判発言が論議となっている。都知事選は7月7日投票で行われ、現職の小池百合子氏が2,918,015票で当選し、次いで石丸伸二氏1,658,363票、蓮舫氏1,283,262票となった。

芳野会長は都知事選後の7月11日、立憲の泉健太代表と会談し、会談後、記者団に都知事選について「共産が前面に出過ぎて逃げた票もあったのではないか」との見解を示し、立憲に共産との選挙協力の見直しを求めたと報じられた。

共産の小池晃書記局長は7月11日の記者会見で連合の芳野会長発言に関して、「看過できない。何を根拠に票が逃げたと言うのか。根拠を示してほしい」「『共産党が前に出すぎて票が逃げた』というような選挙では全くなかった」と強調した。11日には立憲の長妻昭都連会

長が芳野発言を受け「私はそういう考えではない」とも明言した。

こうした動きの中で連合は、7月19日の記者会見で清水秀行事務局長が芳野会長発言についてコメント。「減少の証拠」として、2022年の参院選挙の東京での票などに触れつつ、「予想より減っている」と指摘。芳野会長も「減少している」と述べ、共産の小池発言には「コメントすることはない」「発言は立憲に申し上げたもので、共産には言及していない」と表明した。連合関係者は「共産がいなければ、もっと票を減らしただろう」と述べたという報道もある。蓮舫氏も「選挙後も圧力はあるが、黙らず、声を上げ続け、みなさんと一緒に歩いていきたい」と語っている。

芳野会長は「政治とカネで支持率低下の自民に代わる政権交代のチャンス」と語っているが、どこまで本気なのか。野党共闘批判は自民政権に「漁夫の利」を与えることにならないかどうか。

全労連は定期大会で、岸田政権の福祉負担増や軍拡増税、戦争する国づくりに反対して、「自民党政治の転換」を決定し、統一野党候補の勝利へ向け運動を強める方針である。

岸田首相は支持率の長期低迷など国民の世論と運動に追い詰められ8月14日に突如、9月の総裁選不出馬を表明し退陣に至った。後継争いの10人以上の立候補者はいずれも改憲・軍拡・増税・福祉改悪などではほぼ一致している。表紙だけ変えても自民党政治は変わらない。政治転換へ来たるべき総選挙では市民と野党の「連携と力合わせ」による大きなたたかいが求められている。

(あおやま ゆう・ジャーナリスト)